

中台関係の研究

—中国の台湾統一戦略と台湾の現状維持戦略の相克—

A Study on China-Taiwan Relations:

—The Conflicts between China's Unification Strategy

and Taiwan's Status Quo Strategy—

(要旨)

門間 理良

序章

中国は「一国二制度」による台湾の「平和統一」という看板は下ろしていないものの、実質的な台湾政策や対台湾軍事戦略を変化させ続けている。台湾の蔡英文政権も「台湾海峡における平和の維持」を標榜しているものの、中国からの政治的・軍事的圧力の上昇、国際環境の変化に合わせて、外交上の動きや軍事戦略方針、軍の編制などを変更させている。中国にしても台湾にしても、自らの立ち位置を大きく変化させ続けている。中国と台湾との間における「現状維持」の内実は、大きく変容を続けているのではないかと、この問題意識に立脚しつつ、本論文は毛沢東、鄧小平、江沢民、胡錦濤、習近平ら歴代中国指導者の対台湾政策や対台湾軍事戦略を明らかにする。それに合わせて、蔣介石、蔣経国、李登輝、陳水扁、馬英九、蔡英文という 6 人の台湾総統の対中政策や対中軍事戦略の変遷についても、それぞれ検証していく。これらの作業を行うことで、中台関係が「現状維持」の言葉を残しながら、政治的・軍事的にどのように変容してきたのかを明らかにすることを本論文執筆の目的とした。また、序章では、先行研究の紹介と評価、利用した史資料の紹介を行うとともに、本稿の構成について説明した。

第 1 章「中国の対台湾政策」

中華人民共和国が建国され、中華民国政権が台湾に遷移した 1949 年以降について、①武力解放を目指した時期（1949-1955 年）、②平和解放を目指した時期（1955-1979 年）、③「平和統一、一国二制度」に転換した時期（1979 年から現在）の 3 期に分類し、主として③の時期の中国が採用した対台湾政策がどのようなものであったかを、中台関係、外交、軍事の 3 分野から分析するとともに、中国の台湾統一の動きにどのような変化をもたらして

いたかを明らかにする。台湾の武力解放を目指した時期や平和解放を目指した時期においては、外的要因や内的要因で社会情勢が不安定化すると、台湾問題解決へのインセンティブが低下する傾向が見られた。中国が内外の様々な不安定要因に直面していくと、その解決のために台湾問題の解決を先送りにして、中台関係の現状維持を選択する可能性が高くなったと考えられる。また、①と②の時期は現在よりも解放軍の軍事力が低かったことも影響していると思われる。しかし、現在では、解放軍の近代化が進展し、中国が自信を強めつつあるため、中国社会の不安定化に対する中国国民の不満を外にそらすために、中国共産党政権の台湾問題解決へのインセンティブが上昇する可能性も上がってきていると指摘した。

第2章「情報化戦争の準備を進める中国」

中国において現在まで一貫して採用されている「積極防御」の軍事戦略の内実は、毛沢東をはじめとする各時期の共産党指導者が軍を指導していく過程で、徐々に先制攻撃を重視するようになっていく。毛沢東時代の「積極防御」は、攻撃を受けてから反撃するという「後発制人」を前提とした。鄧小平時代になると、通常兵器を使用した局地戦争が戦略レベルに引き上げられ、積極防御戦略は局地戦争の持つ先制攻撃概念も内包するようになった。江沢民時代は、「ハイテク条件下での局地戦争」における勝利を目指したが、胡錦濤時代に差し掛かる頃には、戦争における情報の重要性が認識され、「情報化条件下での局地戦争」の勝利が目指された。そこで強調されたのは先制攻撃の重要性の高まりであった。習近平政権になると、宇宙・サイバー・電磁波といった新領域を効果的に運用した情報化戦争における勝利が志向されるようになる。この戦争は軍種や兵種の境界を取り払って統一指揮される軍隊が、人間の判断によって物理的対象を攻撃する。さらに、智能化戦争の段階に至ると、指揮や戦略方針を決定する際に人工知能やゲーム理論を利用し、相手の正確な意図を分析・判断して指揮官に提供するという、人と機械が一体化した指揮システムが構築され、攻撃対象も物理的対象に加えて、サイバー空間や認知空間といった非実体的なものが含まれるようになる。

第3章「解放軍の対台湾統合作戦に対する評価」

解放軍が台湾侵攻のための統合作戦を遂行するために必要な具体的準備状況について明らかにすることを目的としている。特に注目するのは、解放軍の兵力投射能力である。また、中国では解放軍の現役・予備役部隊とともに軍事力一つとして法律で規定されている武警やその隷下に置かれた海警の運用、サイバー戦、認知戦にも注目している。

第4章「実戦性を重視した解放軍の訓練」

解放軍軍用機が台湾防空識別圏 (TADIZ) における訓練飛行を積極的に行うようになった背景と理由を軍事戦略の変化から明らかにする。解放軍軍用機の飛行訓練が複雑化し、より実戦に対応すべく高度化していること、TADIZ 南西空域が中国にとってより重要になって

いることを明らかにするとともに、これらの軍用機の飛行が台湾軍や米軍への牽制・攻撃を想定したものであると指摘した。

解放軍の訓練は実戦を模したものにシフトしてきており、以前は考慮していた天候の要素を排除し、訓練時間を固定化せずに長時間にわたる連続した密集訓練を実施したり、夜間訓練を実施したりしていることや、第一列島線内での訓練を常態化させることによって、台湾民衆の警戒感を麻痺させる狙いがあると考えられることを指摘した。

第5章「中国の離島奪取作戦に関する考察」

中国による台湾侵攻作戦が起り得るのかどうかを、中国、台湾、米国の動向や台湾国防部が公表する『国防報告書』、国防部空軍司令部のプレスリリースなどを利用して検証を試みている。中国による台湾本島侵攻作戦は実行困難である一方で、台湾本島から離れた離島である東沙島については、2026年、27年頃であれば侵攻される可能性があるとの結論を導いている。

第6章「台湾の対中国戦略1（蔣父子政権期-陳水扁政権期）」

蔣介石政権期から陳水扁政権期までの台湾から見た中台関係をそれぞれの政権期における特徴を抽出し、政治動向、台湾軍の状況、それに対応する解放軍の状況を中心にまとめている。その分析の結果、台湾の軍事戦略はその当時の台湾の政治動向に大きく影響を受けていることを明らかにしている。蔣介石政権期は中国大陸を取り戻すべく攻勢戦略を採用するとともに、経済復興に力を入れることで、軍事力の強勢に努めた。

1979年の米中国交正常化を契機に中国が平和統一にシフトしたのに対して、蔣経国政権の対中政策は「妥協せず、接触せず、交渉せず」を維持した。その一方で、蔣経国政権は台湾重視の姿勢を見せつつ民主化へ着手し、1986年の民進党の結成や1987年の戒厳令解除にまで繋がっていった。また、軍事戦略も台湾重視の姿勢に合わせた守勢防衛に変化している。李登輝政権は中華民国の民主化や台湾化を進めるにあたり、軍も台湾に見合った組織に変化させ、規模の縮小を図った。陳水扁政権期は中国との関係悪化に伴い、軍事戦略を攻勢的な方向に変化させた。また、前政権に続いて軍のダウンサイジングなど組織改革を実行した。

第7章「台湾の対中国戦略2（馬英九政権期）」

馬英九政権期における中台関係とそれと密接に関係した台湾の国際関係の特徴を概観する。順調に展開したかのように見える中台関係と国際関係だが、実態は中国の許可する範囲内での自由であり、それに台湾民衆が不満を募らせていたことを明らかにする。それらを踏まえた上で、馬英九政権期に公表された『国防報告書』、2009年および2013年に公刊されたQDR及び総統府プレスリリースといった公的資料に依拠し、適宜新聞報道も利用しながら、馬英九政権期の台湾の戦略環境認識、国家戦略や軍事戦略、また軍事改革を順次明らかにしていく。馬英九政権期の国防建設方針は「固若盤石」（盤石のように堅固）に代表され

るように陳水扁政権期よりも防御を重視した。また、馬英九政権期から統合作戦能力の強化が重視されるようになった。

第 8 章「台湾の対中国戦略 3（蔡英文政権期）」

第 1 節で中国による台湾への軍事的圧力に関し、サイバー攻撃、COVID-19 に絡めた揺さぶり、フェイクニュースの発出、台湾軍幹部を対象としたスパイ事件や退役将官に対する中国の統一戦線工作の事例を分析する。第 2 節では国防体制を評価する。これらの作業に基づいて、第 3 節では蔡英文政権の新たな軍事戦略について分析を加える。第 4 節は台湾人アイデンティティが台湾の軍事戦略に及ぼす影響を探る。第 5 節においては、台湾側が解放軍の侵攻に対抗する場合に表出すると考えられる問題点や弱点を洗い出す。その結果、離島防衛能力の弱さ、敵基地反撃能力の不十分さや予備役兵力への信頼性の低さ等もあり、台湾軍の解放軍侵攻に対する対処能力は十分とは言えないが、非対称戦力の構築や、全民防衛体制の構築など、統合作戦能力の向上に努めていることを明らかにした。

第 9 章「米国による「二重の抑止」の変遷に関する初歩的考察」

中台間において全面的な戦争が勃発するのを防いできたと言われる「二重の抑止」論について、「二重の抑止」が実際にどのような効果を発揮したのか、さらに中台の状況の変化も踏まえてどのように変化していったのかについて考察を加える。

この作業により「二重の抑止」は台湾の大陸反攻を防止する観点から始まったが、中国の国力伸長に伴う軍事力の増強に対応して、自己防衛能力の強化に対する軍事的支援によって、中国の台湾侵攻を抑止する方向に大きく舵を切ったことが明らかになった。これら一連の米国の台湾支援の強化姿勢の背景には、中国の国力増加と軍事力の大幅な強化に対する米国の対中脅威感の増大が挙げられる。

終章

論文のまとめとして、主として以下のことを指摘している。

(1) 中台間の相克の起源、現在及び将来について

毛沢東・蒋介石政権期は熱戦が続いた中台だったが、鄧小平政権期の 1979 年には中国の対台湾方針は平和統一に改められた。江沢民政権期は解放軍の近代化が推進されたが、実際に 1990 年代半ばまでの解放軍が台湾に対して直接脅威を与えられる武器は核兵器しかなかったし、それは「内戦」に使用するには破壊力が大きすぎた。台湾側は李登輝政権期に大陸側を交渉の対象と見なすようになったため、中台の相克は、1970 年代後半から 1999 年における李登輝の「二国論」出現までは、ほぼ抑制されていた。

ただし、中国が台湾に対して武力行使の権利を放棄したことはない。中国共産党は革命戦争によって政権を奪取したため、中国には平和裏に政権交代を実行する政治システムが存在しない。強力な党軍である解放軍を保持しているが、自身が再び革命によって滅ぼされる

危険から免れないという本質的な脆弱性を帯びている。そのような中国共産党が政権を維持するための正当性を保持し続けるためには、中国統一の要を唱え続け、国としての一体感を維持する必要がある。その格好の対象が未だ「解放」されていない台湾なのである。

台湾からすると、既に中国再統一の目標は掲げていないが、中国側が台湾を統一する意思を捨てないでいるため、国防を重視せざるを得ない状況が続く。中国の政治体制が変化するか、台湾に親中派の政権が誕生するかしない限り、それが解消されることはないと考えられる。そして、その実現の可能性は極めて低い。中台間の相克状態は継続され、それに起因して中台関係は今後も推移すると本論文では結論付けている。

(2) 「戦わずして勝つ」ために「戦って勝てる軍隊」への転換を急ぐ解放軍

1979年の中越戦争以降、長らく実戦から遠ざかっている解放軍が自らを強化する道は、より実戦的な訓練や演習を頻繁に行うことである。そこで、解放軍は将来の戦場になる可能性のある台湾本島周辺に設けて、より実戦に近い感覚の訓練を行っている。また、解放軍はこのような訓練に台湾軍を強制的に突き合わせ、力と規模の差を見せつけることで、台湾軍の疲弊を誘い厭戦気分を部隊内に充満させることも狙いの一つである。さらに、解放軍の訓練や演習に関して虚実を取り混ぜたフェイクニュースを流すことで、台湾軍幹部や台湾民衆の認知領域に働きかけて正常な判断をさせず、解放軍に有利になるよう誤断させることも、これらの演習や訓練の狙いであると本論文では論じている。解放軍が「戦って勝てる軍隊」だと台湾指導者と民衆に思わせることで、台湾側を屈服させ「戦わずして勝つ」という選択肢を選択させることを中国側は狙っているのである。

(3) 経済関係の深化では達成できない軍事的安全保障

李登輝政権から馬英九政権期にかけては中台関係が経済・貿易・観光面で深化したものの、それは中国の台湾に対する軍事力強化をとどめることにはならなかったし、中台間の軍事的信頼醸成にはなんら寄与しないことも同時に明らかになった。